

# 中小企業いばらき

February

2

2022 No.760

クローズアップ

## ●令和3年度

### 労働事情実態調査(茨城県版)報告の概要

CONTENTS

- 1 クローズアップ
- 8 ニュースフラッシュ
- 10 Voice
- 12 インフォメーション
- 14 業況レポート
- 16 経済・労働リサーチ
- 18 中央会だより

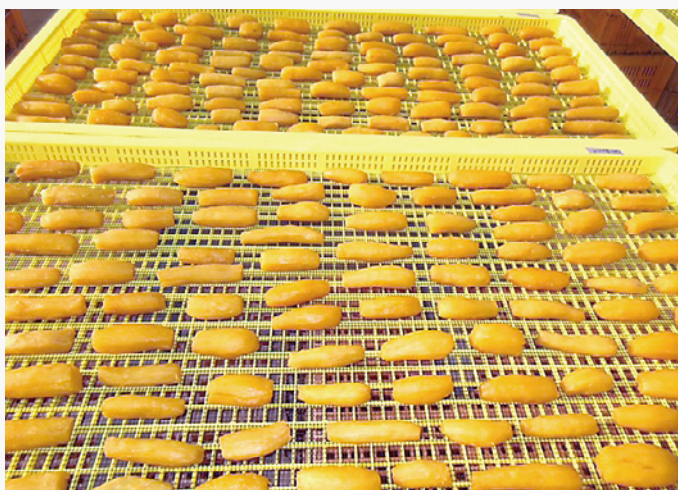


写真 茨城中央ほしimo協同組合  
(紹介記事は18ページに掲載)

# Joyo Big Advance

— 常陽ビッグアドバンス —

全国**60**以上の地域金融機関が  
連携し、お客さまの経営課題の解決を  
サポートする会員制のWEBサイトです!!

< 事業者さまの課題解決をサポートする主な機能 >

ビジネスマッチング

ホームページ作成

福利厚生サービス

チャット機能

補助金・助成金情報

士業相談機能

お問い合わせ

常陽 クイック  
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】 平日9:00～17:00  
(土日祝日および銀行休業日を除く)



紹介動画  
はこちら



新規登録  
はこちら



常陽銀行

事業活動を取り巻く様々なリスクから会員の皆様をお守りする

全国中小企業団体中央会

## 「ビジネス総合保険制度」

最大  
約**33%**  
割引

事業活動のトラブルで高額な賠償金支払いとなる**事案が多様化**。さらに頻発する自然災害により**事業継続が困難となるケースも多発**。**超ビジネスアシスト(事業活動包括保険)**は、**賠償責任リスク、事業休業リスク、工事リスク(建設事業者様向け)**を総合的に対応でき、しかも**低廉な保険料**で加入できる**保険**です。

東京海上日動の  
**超ビジネス  
アシスト**  
(事業活動包括保険)の  
**特徴**

- 1 全国中小企業団体中央会の団体割引が適用されるため、**保険料が割安**です。  
一般加入と比べ最大約33%割引の保険料水準(団体割引25%、染項セット割引5%、Tプロ割引3%、自動車優良割引3%を適用した場合)  
※33%割引は「賠償責任に関する補償」「休業に関する補償」に適用されます。  
保険期間:2021年7月1日午後4時から2022年7月1日午後4時  
加入は毎月受付(お申込月の翌月1日の午後4時の補償開始、保険期間1年間でご加入いただけます)
- 2 **賠償責任に関するリスク(生産物・完成作業、施設・事業遂行、リコール、情報漏えい等)を総合的に補償**  
その他、様々な業種に対応できる補償のラインナップを用意しています。
- 3 **サイバーアタックなど情報セキュリティ被害も補償**  
マイナンバーの漏えいも補償対象となります。
- 4 **休業補償により災害に遭った際の事業継続資金を補償(感染症補償特約を自動セット)**
- 5 **工事現場における様々な財物に対する損害を補償(建設業向け)**
- 6 **早期災害復旧支援により、災害時の事業継続を後押し**
- 7 **「地震」による休業損失も補償**

新型コロナ  
ウイルス感染症も  
補償

本広告は、全国中小企業団体中央会を契約者とする全国中小企業団体中央会、都道府県中小企業団体中央会の会員である団体・協同組合等に加入している会員向け事業活動包括保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容は「ビジネス総合保険制度パンフレット」をご確認ください。ご加入にあたっては、必ず「ビジネス総合保険制度重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は契約者である団体のホームページ掲載の約款によりますが、ご不明の点がありましたら代理店または保険会社にお問い合わせください。

「超ビジネスアシスト」は、東京海上日動を制度引受保険会社とする全国中小企業団体中央会「ビジネス総合保険制度」における「事業活動包括保険」のペイトネームです。

お問い合わせ先

【担当課支社】  
茨城支店 茨城中央支社(担当:増田)  
TEL: 029-233-9207  
(平日9:00～17:00 \*土曜・日曜・祝日を除く)

制度運営

全国中小企業団体中央会

制度引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。

2021年4月作成 21-TC00595

## 令和3年度 中小企業労働事情実態調査（茨城県版）報告

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に昭和39年から全国中小企業団体中央会が調査票を設計し、同時期に全国の都道府県中小企業団体中央会が一斉に実施するものです。データは全国中小企業団体中央会で一括集計されています。

本年度は、例年実施している「経営状況」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の採用状況」「賃金改定」等の調査に加え、「新型コロナウイルスの影響」「雇用保険料の事業主負担分」に関する調査を実施いたしました。本号では、本県で実施した調査結果の概要を紹介し、労働事情の実態把握と、労務管理改善にご活用ください。なお、本調査の調査報告書（調査結果）は、本会のホームページでもご覧いただけます。

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施したものであり、本県では県内の会員組合を通じて、地域別・業種別に組合員企業を選定。郵送により調査票を送付、回収した調査票を全国中小企業団体中央会において一括集計した。なお、全国の数値は本調査未実施の栃木県と静岡県を除いたものになっている。調査票は全国統一様式による。

#### (2) 調査対象事業所数

1,300事業所  
(製造業682事業所、非製造業618事業所)

#### (3) 調査時点

令和3年7月1日

### 2. 回答事業所の概要

#### (1) 回答事業所数

県内組合の中から業種や地域等を勘案して抽出した1,300事業所を対象に調査した結果、639事業所（製造業313事業所、非製造業326事業所）からの回答を得た。本県における回収率は49.1%（全国43.7%）であった。

#### (2) 常用労働者数

回答のあった639事業所の常用労働者総数は14,436人（製造業8,473人、非製造業5,963人）で、そのうち、男性は10,533人（73.0%）、女性は3,903人（27.0%）。1事業所あたりの平均常用労働者数は22.59人（製造業27.07人、非製造業18.29人）であった。

回答事業所の従業員規模をみると、「1～4人」が24.9%（全国16.8%）で最も多く、次いで「5～9人」が21.8%（同18.3%）、「10～20人」が21.6%（同23.2%）、「30～99人」が16.3%（同24.0%）、「21～29人」が11.3%（同10.8%）、「100～300人」が4.2%（同6.8%）と続き、全国と比べて、従業員規模の少ない企業の割合が多く、従業員規模30人未満の事業所が全体の79.6%（同69.1%）を占めた。

#### (3) 労働組合の有無

回答事業所のうち、労働組合が「ある」とした事業所は28事業所、組織率4.4%で、全国平均（6.9%）と比べて2.5ポイント低かった。

【図1】回答事業所の概要（比率）

区 分		全 国	R3茨城県	R2茨城県	製造業	非製造業
従業員規模	1～4人	16.8%	24.9%	26.5%	22.0%	27.6%
	5～9人	18.3%	21.8%	20.3%	17.3%	26.1%
	10～20人	23.2%	21.6%	22.7%	21.4%	21.8%
	21～29人	10.8%	11.3%	9.6%	11.8%	10.7%
	30～99人	24.0%	16.3%	16.3%	22.4%	10.4%
	100～300人	6.8%	4.2%	4.6%	5.1%	3.4%
組 労働	あり	6.9%	4.4%	3.2%	6.1%	2.8%
	なし	93.1%	95.6%	96.8%	93.9%	97.2%

#### (4) 従業員の雇用形態と増減

従業員の雇用状況を見ると、「正社員」の割合が前年度から1.1ポイント上昇し72.9%（全国74.9%）、「パートタイマー」は1.5ポイント低下し16.3%（同14.8%）であった。

業種別では、製造業の「正社員」は前年度から2.4ポイント低下し70.3%（全国75.1%）で、非製造業は5.8ポイント上昇し76.5%（同74.6%）であった。

【図2】業種・男女別雇用形態（比率）

	全 国	R3茨城県	R2茨城県	製造業	非製造業
正社員	74.9%	72.9%	71.8%	70.3%	76.5%
パートタイマー	14.8%	16.3%	17.8%	15.4%	17.4%
派遣	2.3%	2.8%	1.8%	4.4%	0.6%
嘱託・契約社員	5.6%	4.8%	4.4%	6.1%	2.9%
その他	2.4%	3.3%	4.2%	3.7%	2.6%

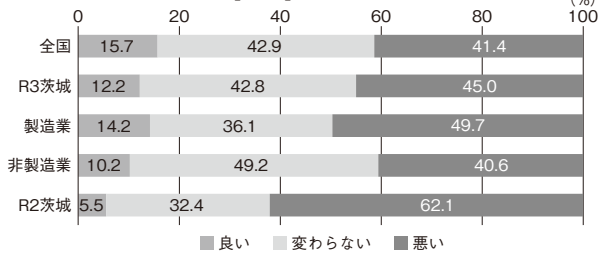
### 3. 経営に関する事項

#### (1) 経営状況

1年前と比べた現在の経営状況は、「良い」が前年度から6.7ポイント上昇し12.2%（全国15.7%）、「変わらない」が前年度から10.4ポイント上昇し42.8%（同42.9%）、「悪い」が前年度から17.1ポイント低下し45.0%（同41.4%）であった。

業種別にみると、製造業で「良い」とした事業所は前年度から11.4ポイント上昇し14.2%（全国18.8%）、「悪い」は22.9ポイント低下し49.7%（同44.0%）、非製造業では「良い」が2.0ポイント上昇し10.2%（同13.0%）、「悪い」が10.8ポイント低下し40.6%（同39.2%）であった。【図3】

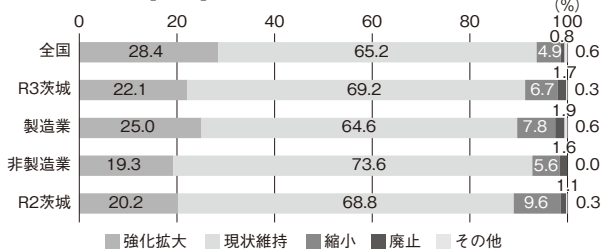
【図3】経営状況



## (2)主要事業の今後の経営方針

主要事業の今後の経営方針については、「現状維持」とした事業所が前年度から0.4ポイント上昇し最も多く69.2% (全国65.2%)、次いで「強化拡大」は前年度から1.9ポイント上昇し22.1% (同28.4%)、「縮小」が前年度から2.9ポイント低下し6.7% (同4.9%)、「廃止」が前年度より0.6ポイント上昇し1.7% (同0.8%)であった。【図4、5】

【図4】主要事業の今後の経営方針



【図5】経営状況・今後の経営方針 (業種別)

区分	主要事業の今後の方針 (%)				
	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他	
全国	28.4	65.2	5.7	0.6	
R3茨城県	22.1	69.2	8.4	0.3	
R2茨城県	20.2	68.8	10.7	0.3	
製造業	製造業計	25.0	64.6	9.7	0.6
	食料品	24.6	62.3	13.2	—
	繊維工業	—	38.9	61.2	—
	木材・木製品	12.5	87.5	—	—
	印刷・同関連	26.7	73.3	—	—
	窯業・土石	10.4	79.1	10.4	—
	化学工業	50.0	50.0	—	—
	金属・同製品	46.0	50.8	1.6	1.6
	機械器具	28.6	67.3	2.0	2.0
	その他	29.4	58.8	11.8	—
非製造業	非製造業計	19.3	73.6	7.2	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業	23.1	71.8	5.2	—
	建設業	14.9	79.9	5.2	—
	卸売業	30.3	63.6	6.0	—
	小売業	14.5	72.4	13.2	—
	サービス業	30.0	65.0	5.0	—

## (3)経営上の障害

経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が最も多く、44.4% (前年度52.5%)、次いで「人材不足 (質の不足)」が42.6% (同40.0%)、「原材料・仕入品の高騰」の37.5% (同

17.6%)であった。

業種別にみると、製造業では「販売不振・受注の減少」49.3%、「原材料・仕入品の高騰」47.1%、「人材不足 (質の不足)」42.2%の順で、非製造業では「人材不足 (質の不足)」43.0%、「販売不振・受注の減少」39.6%、「労働力不足 (量の不足)」38.6%の順であった。

前年度は、「販売不振・受注の減少」が最も多く、次いで「人材不足 (質の不足)」、「労働力不足 (量の不足)」の順であった。「原材料・仕入品の高騰」の割合が前年度と比べると2倍以上 (前年度17.6%今年度37.5%)であった。【図6】

【図6】経営上の障害 (3項目以内複数回答)

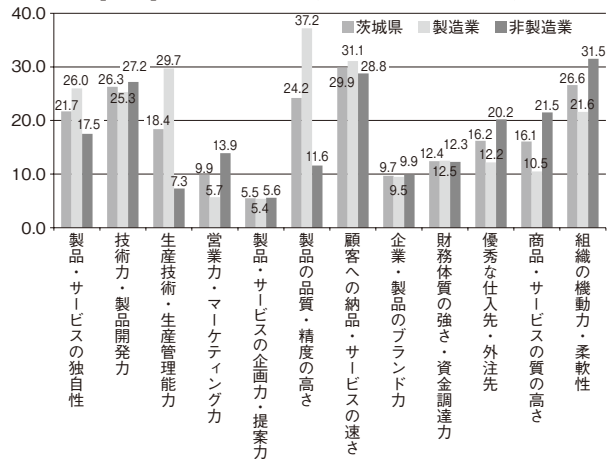
区分	R3		R2
	全国	茨城県	茨城県
販売不振・受注の減少	40.5	44.4	52.5
人材不足 (質の不足)	46.5	42.6	40.0
労働力不足 (量の不足)	33.6	37.5	17.6
原材料・仕入品の高騰	29.9	30.5	27.0
同業他社との競争激化	22.5	19.3	22.1
人件費の増大	16.1	14.8	20.8
納期・単価等の取引条件の厳しき	11.0	13.2	15.2
製品開発力・販売力の不足	10.9	10.3	8.9
金融・資金繰り難	6.8	8.0	8.9
製品価格 (販売価格) の下落	5.1	7.2	10.5
環境規制の強化	4.6	6.3	3.5
労働力の過剰	1.9	1.6	2.9

## (4)経営上の強み

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.9% (前年度28.9%)と最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」26.6% (同25.6%)、「技術力・製品開発力」が26.3% (同23.1%)となった。

業種別にみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」37.2%、「顧客への納品・サービスの速さ」31.1%、「生産技術・生産管理能力」29.7%の順で、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」31.5%、「顧客への納品・サービスの速さ」28.8%、「技術力・製品開発力」27.2%の順であった。【図7】

【図7】経営上の強み (3項目以内複数回答)



## 4. 従業員（パートタイマーなどの短時間労働者を除く）の労働時間に関する事項

### (1) 週所定労働時間と1ヶ月の平均残業時間

従業員1人あたりの週所定労働時間は、「40時間」が最も多く47.6%（全国48.8%）、次いで「38時間超40時間未満」が27.5%（全国27.1%）、「38時間以下」が18.1%（全国15.6%）、「40時間超44時間以下」が6.8%（全国8.4%）であった。【図8】

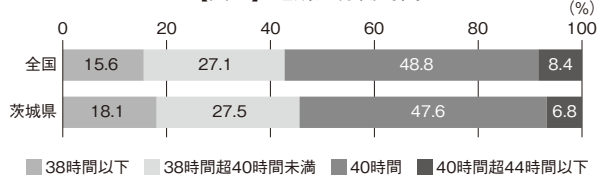
従業員1人あたりの月平均残業時間は前年度から0.4時間減少し10.4時間（全国9.9時間）であった。

規模別で見ると、「1～9人」が5.9時間、「10～29人」で12.4時間、「30～99人」で16.6時間、「100～300人」では19.5時間と規模が大きくなるほど増加する傾向にある。

業種別にみると、「製造業」は前年度に比べて0.3時間増加し9.7時間、「非製造業」は1.2時間減少し11.1時間であった。

また、製造業では「機械器具」が14.1時間と最も多く、次いで「その他」が13.8時間、「金属、同製品」が13.5時間の順。非製造業では「運輸業」が30.6時間と最も多く、次いで「建設業」が9.7時間、「サービス業」が8.7時間であった。【図9】

【図8】 週所定労働時間



【図9】 月平均残業時間

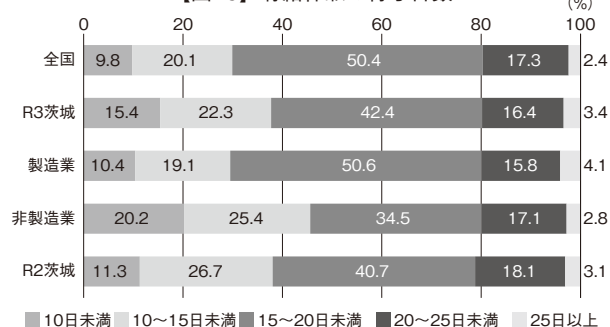
区分	残業時間
全国	9.9時間
R3茨城県	10.4時間
R2茨城県	10.8時間
1～9人	5.9時間
10～29人	12.4時間
30～99人	16.6時間
100～300人	19.5時間
製造業計	9.7時間
食料品	7.5時間
繊維工業	0時間
木材・木製品	2.8時間
印刷・同関連	9.2時間
窯業・土石	8.1時間
化学工業	1.5時間
金属、同製品	13.5時間
機械器具	14.1時間
その他	13.8時間
非製造業計	11.1時間
情報通信業	—
運輸業	30.6時間
建設業	9.7時間
卸売業	7.7時間
小売業	5.7時間
サービス業	8.7時間

### (2) 従業員1人あたりの年次有給休暇の付与日数

従業員1人あたりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が42.4%（全国50.4%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が22.3%（同20.1%）、「20～25日未満」が16.4%（同17.3%）、「10日未満」が15.4%（同9.8%）、「25日以上」が3.4%（同2.4%）であった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに「15～20日未満」が最も多く、製造業50.6%、非製造業34.5%であった。【図10】

【図10】 有給休暇の付与日数



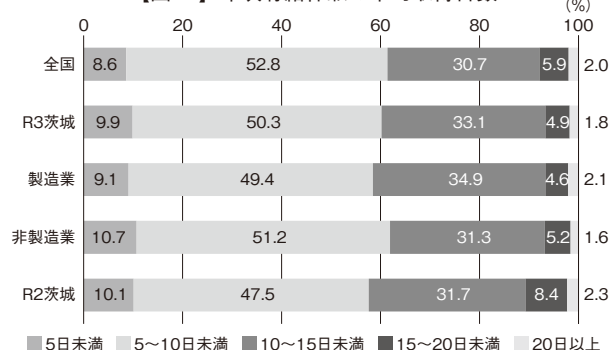
### (3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数と取得率

従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、前年度から0.3日低下し14.8日（全国15.5日、製造業15.7日、非製造業13.9日）で、平均取得日数は0.5日低下し8.1日（全国8.4日、製造業8.4日、非製造業7.8日）であった。平均付与日数に対する取得率は0.1ポイント低下し60.5%（全国57.6%、製造業58.6%、非製造業62.4%）で、全国平均を2.9ポイント上回った。【図11、12】

【図11】 有給休暇平均付与日数・取得日数の取得率

区分	平均		
	付与日数	取得日数	取得率
全国	15.5日	8.4日	57.6%
茨城県	14.8日	8.1日	60.5%
製造業	15.7日	8.4日	58.6%
非製造業	13.9日	7.8日	62.4%

【図12】 年次有給休暇の平均取得日数



## 5. 新規学卒者の採用について

### (1) 新規学卒者（令和3年3月卒）の採用充足状況

新規学卒者（令和3年3月卒）の採用または採用計画の

有無は、「あった」とした事業所は前年度から1.4ポイント低下し11.5%（全国19.3%）。採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は、「高校卒」が前年度から5.8ポイント上昇し79.2%（同76.2%）、「専門学校卒」が8.8ポイント低下し78.3%（同87.1%）、「短大卒（含高専）」が50.0ポイント上昇し100.0%（同90.9%）「大学卒」が9.3ポイント低下し74.0%（同83.0%）であった。【図13】

平均採用人数は、「高校卒」が前年度より0.3人増加し2.1人（全国1.8人）、「専門学校卒」が0.8人減少し1.1人（同1.5人）、「短大卒（含高専）」が変化なしの1.0人（同1.3人）、「大学卒」が0.2人増加し1.9人（同2.1人）であった。

【図13】 新規学卒者の採用充足状況

区分		合計	技術系	事務系
		充足率	充足率	充足率
高校卒	全国	76.2%	74.2%	87.7%
	R3茨城県	79.2%	76.8%	87.5%
	製造業	83.3%	81.8%	100.0%
	非製造業	70.8%	58.3%	83.3%
	R2茨城県	73.4%	63.5%	93.5%
専門学校卒	全国	87.1%	85.9%	93.4%
	R3茨城県	78.3%	75.0%	100.0%
	製造業	100.0%	100.0%	-
	非製造業	72.2%	66.7%	100.0%
	R2茨城県	87.1%	95.2%	70.0%
短大卒	全国	90.9%	89.3%	94.2%
	R3茨城県	100.0%	100.0%	100.0%
	製造業	100.0%	100.0%	100.0%
	非製造業	-	-	-
	R2茨城県	50.0%	-	50.0%
大学卒	全国	83.0%	80.6%	86.7%
	R3茨城県	74.0%	85.2%	60.9%
	製造業	75.0%	77.8%	66.7%
	非製造業	73.1%	100.0%	58.8%
	R2茨城県	83.3%	75.0%	86.4%

※短大卒には高専を含む。

## (2) 新規学卒者の初任給

令和3年度の新規学卒者の1人当たりの平均初任給については、【図14、15】のとおり。

「高校卒・技術系」が171,237円、「同・事務系」が175,040円、「専門学校卒・技術系」が181,528円、「同・事務系」が197,000円、「短大卒（含高専）・技術系」が182,000円、「同・事務系」が163,000円、「大学卒・技術系」が209,206円、「同・事務系」が199,880円であった。

【図14】 新規学卒者の初任給（技術系） (円)

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒
全国	169,790	182,637	182,395	202,105
茨城県	171,237	181,528	182,000	209,206
製造業	169,644	167,400	182,000	217,225
非製造業	174,423	190,358	-	196,376

※短大卒には高専を含む。

【図15】 新規学卒者の初任給（事務系） (円)

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒
全国	163,053	177,586	178,456	199,106
茨城県	175,040	197,000	163,000	199,880
製造業	167,727	-	163,000	201,200
非製造業	178,697	197,000	-	199,440

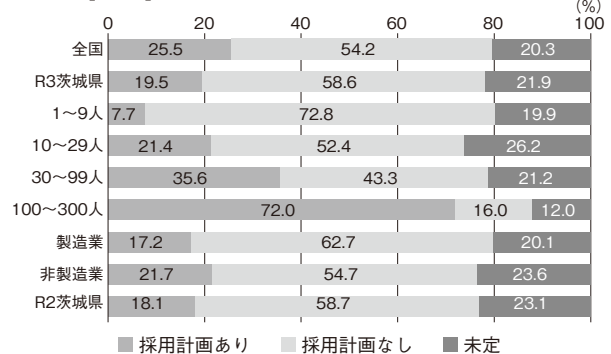
※短大卒には高専を含む。

## (3) 新規学卒者（令和4年3月卒）の採用計画

令和4年3月の新規学卒者の採用計画は、調査時点（令和3年7月1日）で「ある」が前年度から1.4ポイント上昇し19.5%（全国25.5%）、「ない」が前年度から0.1ポイント低下し58.6%（同54.2%）、「未定」が1.2ポイント低下し21.9%（同20.3%）であった。採用計画が「ある」と回答した事業所は、全国平均から6.0ポイント低く、「ない」とした事業所は4.4ポイント高くなっている。また、採用計画が「ある」とした事業所を規模別でみると、「100～300人」が72.0%で最も高く、「30～99人」が35.6%、「10～29人」が21.4%、「1～9人」が7.7%であった。【図16】

また、採用予定人数では、「高校卒」が1社平均2.4人（製造業2.6人、非製造業2.1人、全国2.4人）、「専門学校卒」が1.4人（製造業1.4人、非製造業1.3人、全国1.6人）、「短大卒（含高専）」が1.1人（製造業1.0人、非製造業1.1人、全国1.5人）、「大学卒」が2.1人（製造業2.6人、非製造業1.8人、全国2.2人）であった。【図17】

【図16】 令和4年度新規学卒者の採用計画の有無



【図17】 令和4年度新規学卒者の採用予定人数

区分	平均採用予定人数 下段（ ）は事業所数			
	高校卒	専門学校卒	短大卒（含高専）	大学卒
全国	2.4人 (3,983)	1.6人 (1,228)	1.5人 (700)	2.2人 (2,228)
R3茨城県	2.4人 (95)	1.4人 (43)	1.1人 (9)	2.1人 (36)
製造業	2.6人 (47)	1.4人 (10)	1.0人 (1)	2.6人 (16)
非製造業	2.1人 (48)	1.3人 (33)	1.1人 (8)	1.8人 (20)
R2茨城県	2.3人 (94)	1.3人 (39)	1.1人 (9)	1.8人 (33)

## 6. 賃金改定について

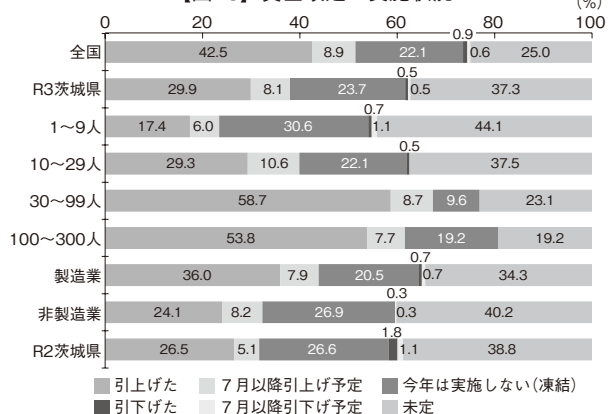
### (1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況は、調査時点（令和3年7月1日）までに「賃金を引き上げた」は前年度から3.4ポイント上昇し29.9%（全国42.5%）、「7月以降引き上げる予定」が前年度から3.0ポイント上昇し8.1%（同8.9%）であった。

規模別では、「賃金を引き上げた」「7月以降引き上げる予定」の合計が「30～99人」で最も高く67.4%（全国68.8%）、「100～300人」で61.5%（同79.1%）、「10～29人」で39.9%（同53.5%）、「1～9人」で23.4%（同31.5%）であった。

また、調査時点までに「引き下げた」とした事業所が0.5%（全国0.9%）、「7月以降引き下げる予定」が0.5%（同0.6%）で、「未定」が37.3%（同25.0%）となっている。【図18】

【図18】賃金改定の実施状況



### (2) 平均昇給額・昇給率（加重平均）

令和3年1月1日から調査時点（令和3年7月1日）までに賃金改定を実施した208事業所（対象者5,247人）の改定後の平均所定内賃金は、253,000円（前年度253,340円）で、昇給額4,662円（同4,030円）、昇給率1.8%（同1.6%）であった。【図19】

【図19】改定後の平均賃金（引上げ・引下げ相殺）※加重平均

区分	改定前賃金	改定後賃金	昇給額	昇給率
全国	252,653円	257,568円	4,915円	1.9%
R3茨城県	248,338円	253,000円	4,662円	1.8%
製造業	243,458円	247,953円	4,495円	1.8%
非製造業	257,659円	262,641円	4,982円	1.9%
R2茨城県	249,310円	253,340円	4,030円	1.6%

※ 昇給額加重平均 =  $\frac{\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}}{\text{常用労働者の総和}}$  の総和

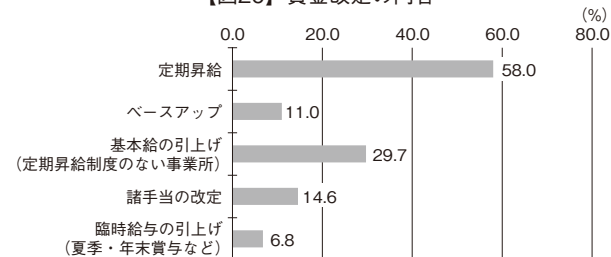
### (3) 賃金改定の内容と決定要素

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容は、「定期昇給」が58.0%と最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が29.7%、「諸手当の改定」が14.6%であった。

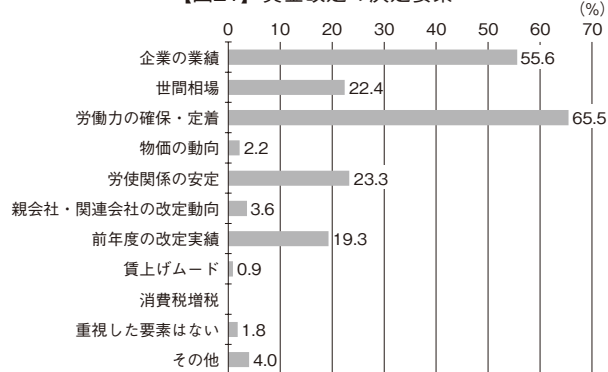
賃金改定の決定要素としては、「労働力の確保・定着」が65.5%と最も多く、次いで「企業の業績」55.6%、「労使

関係の安定」23.3%の順であった。【図20、21】

【図20】賃金改定の内容



【図21】賃金改定の決定要素

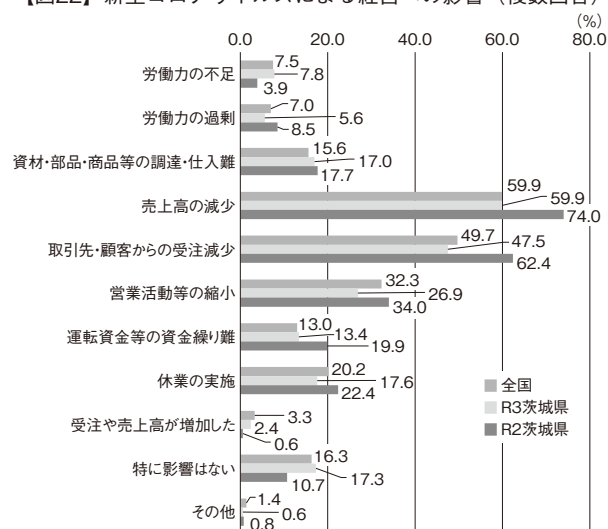


## 7. 新型コロナウイルスの影響について

### (1) 新型コロナウイルスによる経営への影響

新型コロナウイルスによる経営への影響は、「売上高の減少」が59.9%（前年度74.0%）が最も多く、「取引先・顧客からの受注減少」47.5%（同62.4%）、「営業活動等の縮小」26.9%（同34.0%）の順であった。【図22】

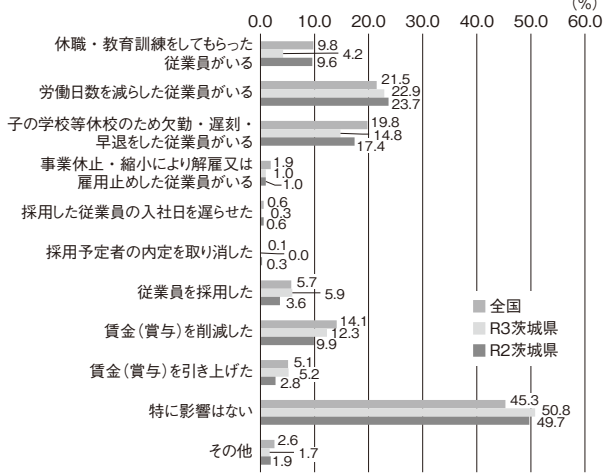
【図22】新型コロナウイルスによる経営への影響（複数回答）



### (2) 新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化

新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化は、「特に影響はない」が50.8%（前年度49.7%）と最も多く、「労働日数を減らした従業員がいる」が22.9%（同23.7%）、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が14.8%（同17.4%）の順であった。【図23】

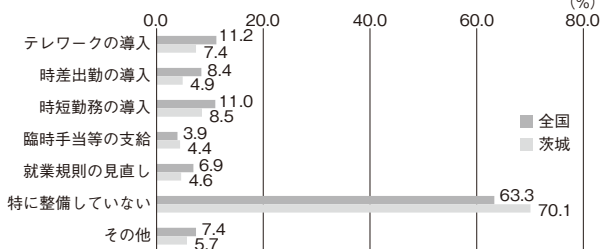
【図23】新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化 (複数回答) (%)



### (3) 新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備

新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備は、「特に整備していない」が70.1% (全国63.3%) と最も多く、「時短勤務の導入」が8.5% (同11.0%)、「テレワークの導入」が7.4% (同11.2%)、「その他」が5.7% (同7.4%) の順であった。【図24】

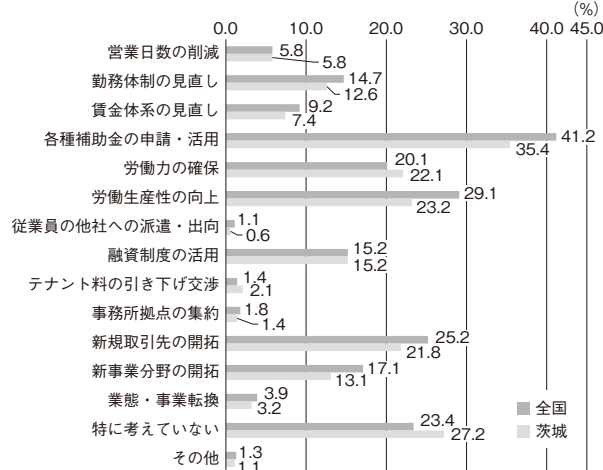
【図24】新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備 (%)



### (4) 新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のために今後実施したい方策

新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のために今後実施したい方策は、「各種補助金の申請・活用」が

【図25】新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のために今後実施したい方策 (複数回答) (%)



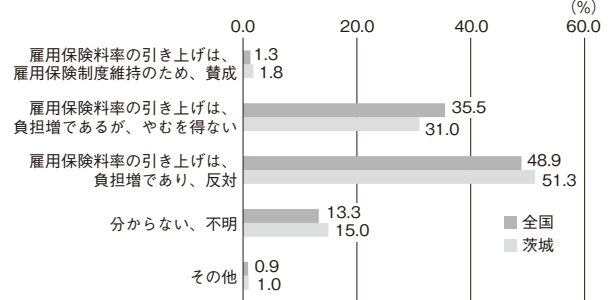
35.4% (全国41.2%) と最も多く、「特に考えていない」が27.2% (同23.4%)、「労働生産性の向上」が23.2% (同29.1%)「労働力の確保」が22.1% (同20.1%) の順であった。【図25】

## 8. 雇用保険料の事業主負担分について

### (1) コロナ禍の長期化による雇用保険料率引き上げ等に関する考え方

雇用保険料率の引き上げ等に関する考え方は、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が51.3% (全国48.9%) と最も多く、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」が31.0% (同35.5%)、「分からない、不明」が15.0% (同13.3%)「雇用保険料率の引き上げは、雇用保険制度維持のため、賛成」が1.8% (同1.3%)、「その他」が1.0% (同0.9%) の順であった。【図26】

【図26】コロナ禍の長期化による雇用保険料率引き上げ等に関する考え方 (%)



### (2) 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響について

雇用保険料が引き上げられた場合の、雇用への影響は、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が57.2% (全国65.5%) と最も多く、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」が17.2% (同12.5%)、「賃金等への削減を検討する」が13.0% (同10.6%)「従業員数の削減を検討する」が10.8% (同8.1%)、「新規募集時は雇用保険料が不要な雇用形態を増やす」が10.2% (同9.1%)、その他が4.6% (同5.8%) の順であった。【図27】

【図27】雇用保険料が引き上げられた場合の、雇用への影響について (複数回答) (%)

